



## 平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鷹尾 和彦

TEL 0798-33-7650

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

平成23年6月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	349,259	6.5	5,436	19.4	5,877	19.4	2,934	8.2
22年9月期第2四半期	327,883	0.5	4,554	44.4	4,923	38.0	2,711	32.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	78.35	—
22年9月期第2四半期	72.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	212,576	71,302	33.2	1,882.60
22年9月期	205,988	68,116	32.9	1,807.55

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 70,511百万円 22年9月期 67,700百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	13.50	—	20.00	33.50
23年9月期	—	17.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	683,000	2.6	9,320	0.0	10,000	0.2	5,350	6.2	142.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 38,153,115株 22年9月期 38,153,115株  
② 期末自己株式数 23年9月期2Q 698,817株 22年9月期 698,524株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 37,454,434株 22年9月期2Q 37,455,141株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益に改善の兆しが見られたものの、政府の経済対策の一部終了あるいは雇用情勢の不安等から個人消費が依然として力強さを欠き、また原油をはじめとした燃料・原材料高並びに円高・株安等、先進国の中でも経済回復の遅い国とみなされる厳しい環境でありました。

食品流通業界においても、生活防衛型消費の定着に伴い、企業間競争による商品の低価格化が進む一方で一層のコスト削減が求められ、売上及び利益の確保が厳しい状況で推移しました。そして、3月11日に発生した東日本大震災により、当業界の多くの企業が様々なダメージを受けており、先行きが不透明な状況にあります。

こうした環境のもと、当社グループは、大手小売業をはじめ主要取引先との取り組み強化に努め、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃えに加え、新たな需要創造に向けた売場提案等を連携して推進し、相互の業績向上を図りました。また競争力を高めるために、諸経費の抑制及び業務全般の生産性向上等に注力し、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期に比べ6.5%増加し3,492億59百万円となりました。利益につきましては、引き続き利益管理の徹底及び物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたことにより、営業利益は54億36百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益は58億77百万円（前年同期比19.4%増）となりました。東日本大震災により東北地区の営業拠点及び物流センターの一部の社屋が損傷し、現時点で判明している震災による損失等の特別損失を6億31百万円計上しましたが、当第2四半期純利益は29億34百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### <常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、食品消費が低調に推移し商品の低価格化が進行する中、主要得意先との取り組み強化に努め、メーカーを含め連携して成果を追求しました。

その結果、大手量販店、食品スーパー並びに出店拡大が顕著なドラッグストア、ディスカウントストア等への販売が堅調に推移したことにより、売上高は2,835億4百万円、営業利益は47億59百万円となりました。

#### <低温流通事業>

低温流通事業につきましては、節約消費に伴う内食化の進行等により外食需要は低迷し、飲食店等への販売は厳しい状況にありましたが、大手食品スーパーを中心に家庭用冷凍食品、惣菜等の取引拡大に取り組み、震災の影響についても軽微であったため、売上高は397億74百万円、利益管理の徹底及び物流費の抑制等により、営業利益は2億14百万円となりました。

#### <酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向並びに少子高齢化に加えて若年層のアルコール離れが加速し、酒類消費市場の縮小傾向はますます顕著になりましたが、主要得意先との取り組み強化を図り、震災の影響についても軽微であったため、売上高は286億76百万円、営業利益は2億34百万円となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であります。当社グループの売上が堅調に推移したことに伴うその取扱量の増加及び連結範囲の変更等により、売上高は47億36百万円、営業利益は2億18百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ65億87百万円増加し2,125億76百万円となりました。

流動資産は、主にたな卸資産及び売上債権が増加したことから、53億38百万円増加し1,367億53百万円となりました。また固定資産は、主に連結範囲の変更により有形固定資産が増加したことや、投資有価証券の時価評価額の上昇等により、12億49百万円増加し758億22百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、25億61百万円増加し1,329億12百万円となりました。また固定負債は、主に連結範囲の変更により長期借入金が増加したことから、8億40百万円増加し83億61百万円となりました。

そして純資産は、31億86百万円増加し713億2百万円となり、その結果、自己資本比率は33.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億4百万円減少（前年同期は17億89百万円の資金の減少）し、また連結範囲の変更により2億29百万円増加したことから、383億11百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは19億38百万円の資金の増加（前年同期は14億61百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益52億60百万円、減価償却費17億6百万円、仕入債務の増加24億46百万円等により資金が増加し、一方、売上債権の増加22億94百万円、たな卸資産の増加30億38百万円、法人税等の支払23億90百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは16億29百万円の資金の減少（前年同期は25億10百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9億13百万円の資金の減少（前年同期は7億40百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、当初予想を上回っておりますが、東日本大震災の影響が今後どのように波及するか想定が難しい状況にありますので、現時点では平成22年11月12日に公表しました業績予想の修正を行いません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理に関する事項]

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[会計処理基準に関する事項の変更]

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日公表分)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日公表分)を適用しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益が95百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は122百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,554	35,787
受取手形及び売掛金	80,081	77,465
有価証券	3,202	3,104
商品及び製品	13,699	10,668
仕掛品	3	3
原材料及び貯蔵品	381	373
繰延税金資産	721	745
その他	3,604	3,753
貸倒引当金	△494	△485
流動資産合計	136,753	131,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,796	15,915
機械装置及び運搬具(純額)	1,949	1,868
工具、器具及び備品(純額)	337	331
土地	24,667	23,721
リース資産(純額)	897	834
建設仮勘定	54	56
有形固定資産合計	43,703	42,727
無形固定資産		
ソフトウェア	3,428	3,584
電話加入権	35	34
その他	11	—
無形固定資産合計	3,475	3,619
投資その他の資産		
投資有価証券	21,135	19,897
長期貸付金	245	704
差入保証金	2,091	2,043
投資不動産(純額)	963	927
繰延税金資産	585	959
その他	3,820	3,890
貸倒引当金	△199	△197
投資その他の資産合計	28,643	28,226
固定資産合計	75,822	74,573
資産合計	212,576	205,988

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,574	119,912
短期借入金	475	66
リース債務	279	241
未払金	1,955	2,254
未払法人税等	2,374	2,580
未払消費税等	93	456
設備関係支払手形	8	4
未払費用	3,928	3,533
賞与引当金	1,059	1,047
役員賞与引当金	34	71
その他	128	182
流動負債合計	132,912	130,350
固定負債		
長期借入金	560	—
リース債務	634	603
繰延税金負債	51	46
退職給付引当金	5,456	5,400
役員退職慰労引当金	461	449
資産除去債務	119	—
その他	1,078	1,020
固定負債合計	8,361	7,520
負債合計	141,273	137,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	54,667	52,482
自己株式	△860	△860
株主資本合計	68,547	66,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,961	1,341
繰延ヘッジ損益	2	△2
評価・換算差額等合計	1,964	1,338
少数株主持分	791	416
純資産合計	71,302	68,116
負債純資産合計	212,576	205,988



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	327,883	349,259
売上原価	304,328	324,329
売上総利益	23,554	24,930
販売費及び一般管理費	19,000	19,493
営業利益	4,554	5,436
営業外収益		
受取利息	81	54
受取配当金	100	121
不動産賃貸料	187	203
持分法による投資利益	30	90
その他	123	132
営業外収益合計	522	602
営業外費用		
支払利息	3	9
不動産賃貸費用	138	146
その他	11	6
営業外費用合計	153	161
経常利益	4,923	5,877
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	35	13
償却債権取立益	87	—
補助金収入	32	—
負ののれん発生益	14	—
特別利益合計	170	15
特別損失		
固定資産除売却損	2	21
投資有価証券評価損	313	166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
災害による損失	—	350
特別損失合計	316	631
税金等調整前四半期純利益	4,777	5,260
法人税、住民税及び事業税	2,011	2,230
法人税等調整額	4	41
法人税等合計	2,016	2,272
少数株主損益調整前四半期純利益	2,761	2,988
少数株主利益	50	53
四半期純利益	2,711	2,934

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,777	5,260
減価償却費	1,608	1,706
投資有価証券評価損益 (△は益)	313	166
負ののれん発生益	△14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△36
受取利息及び受取配当金	△181	△176
支払利息	3	9
貸倒損失	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△90
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△13
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産除却損	2	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
補助金収入	△32	—
災害損失	—	176
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,587	△2,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,012	△3,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	167	2,446
その他	△1,762	△102
小計	3,243	4,199
利息及び配当金の受取額	183	179
利息の支払額	△3	△9
災害損失の支払額	—	△39
法人税等の支払額	△1,961	△2,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461	1,938

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△50
定期預金の払戻による収入	—	73
有価証券の取得による支出	—	△101
有形固定資産の取得による支出	△1,017	△361
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△776	△570
補助金収入	32	—
投資有価証券の取得による支出	△480	△703
投資有価証券の売却による収入	269	17
子会社株式の取得による支出	△8	—
投資不動産の取得による支出	△0	△1
貸付けによる支出	△403	△5
貸付金の回収による収入	40	66
その他	△168	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,510	△1,629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	15
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△91	△249
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104	△129
配当金の支払額	△543	△749
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	△913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,789	△604
現金及び現金同等物の期首残高	29,806	38,686
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	229
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,016	38,311

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

[セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント(缶詰・レトルト含む)、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	278,932	39,592	28,463	346,988	2,270	349,259	—	349,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,572	181	212	4,966	2,465	7,431	△7,431	—
計	283,504	39,774	28,676	351,954	4,736	356,691	△7,431	349,259
セグメント利益	4,759	214	234	5,208	218	5,426	9	5,436

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日公表分)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。